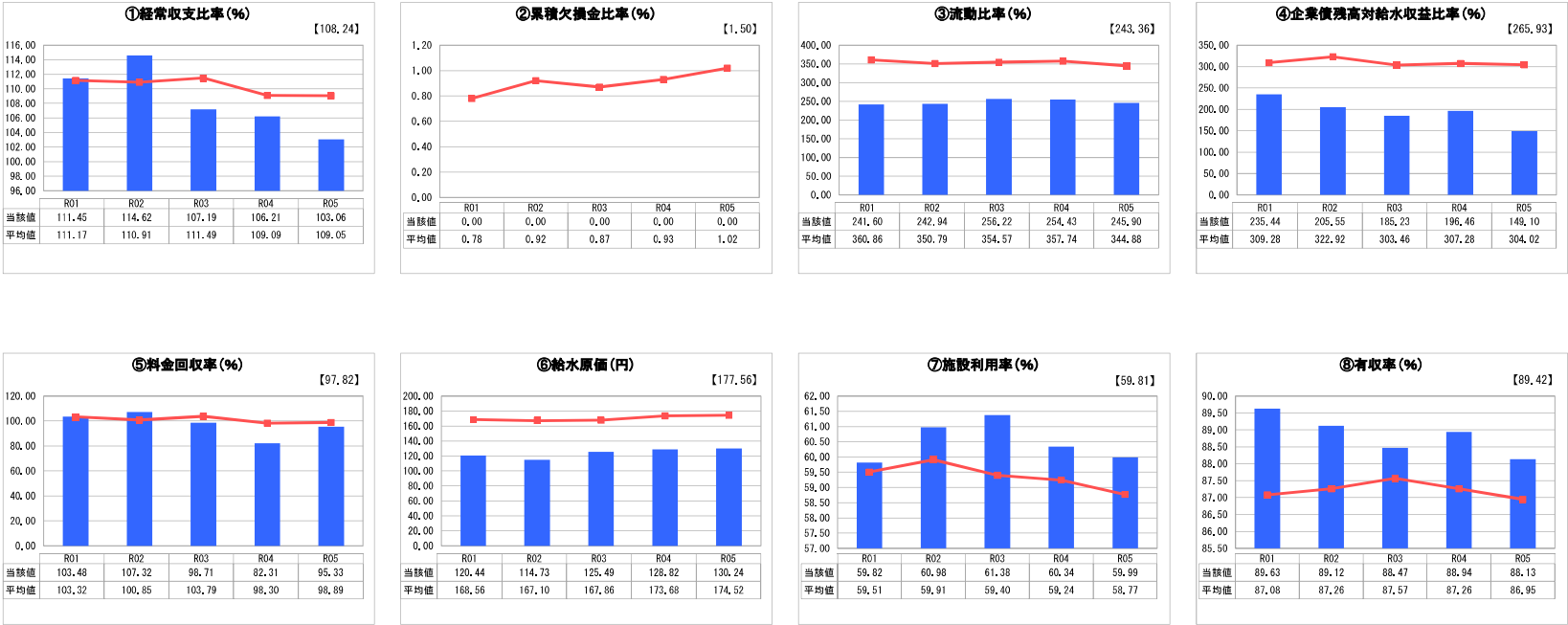


経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 本庄市							
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置	77,285	89.69	861.69
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）		現在給水人口（人）	給水区域面積（km ² ）	給水人口密度（人/km ² ）
-	82.92	99.82	1,903		77,325	72.94	1,060.12

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度数値及び類似団体平均値を下回っているが、指標は100%を超えており、経営の健全性は確保されている。比率低下の主な要因は、給水収益及び加入金の減少である。令和7年4月に料金改定を行うため、以降は指標の上昇が見込まれる。

③流動比率
未払金の増加により、前年度より指標が低下した。類似団体平均値を下回っているが指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は確保されている。

④企業価値高対給水収益比率
前年度は基本料金を免除した影響により指標が上昇したが、企業価値の高対給水収益比率は低下を続けている。今後は、水道施設の適切な更新のための投資規模を拡大する予定だが、料金改定により比率の上昇は抑えられると見込まれる。

⑤料金回収率
基本料金の免除により指標が低下した前年度よりは上昇したが、指標は100%を下回り、給水にかかる費用を給水収益で賄い切れていない状態となっている。令和7年4月の料金改定以降は指標の上昇が見込まれる。

⑥給水原価
委託料をはじめとした経常費用の増により給水原価は上昇傾向にあるが、類似団体平均値より低い水準を維持している。

⑦施設利用率
前年度より指標は低下したが、類似団体平均値よりも高い水準となっている。指標低下の要因は使用水量が減少したことであり、今後も人口減少に伴う水需要の減少が想定されることから、適切な施設規模を検討する必要がある。

⑧有収率
前年度数値より低下したが、類似団体平均値より高い水準を維持している。漏水調査の継続による漏水の早期発見・修繕を実施するとともに、老朽化した管路の計画的な更新により、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
施設の老朽化が進行していることから上昇傾向で推移しており、類似団体平均値よりも高い水準となっている。アセットマネジメント計画等を活用し、計画的な償却対象資産の更新に取り組む必要がある。

②管路経年率
管路の老朽化も進んでおり、類似団体平均値より高い水準となっている。管路の更新を上回るペースで老朽化が進行していることから、計画的な老朽管更新に取り組む必要がある。

③管路更新率
類似団体平均値より低い数値であり、前年度と比べても微減となっている。これは、令和7年度まで公共下水道事業の概成に向けた関連工事を集中的に実施していることに伴い、管路更新が進んでいないことが要因である。公共下水道事業の概成後はより効率的な更新に取り組む必要がある。

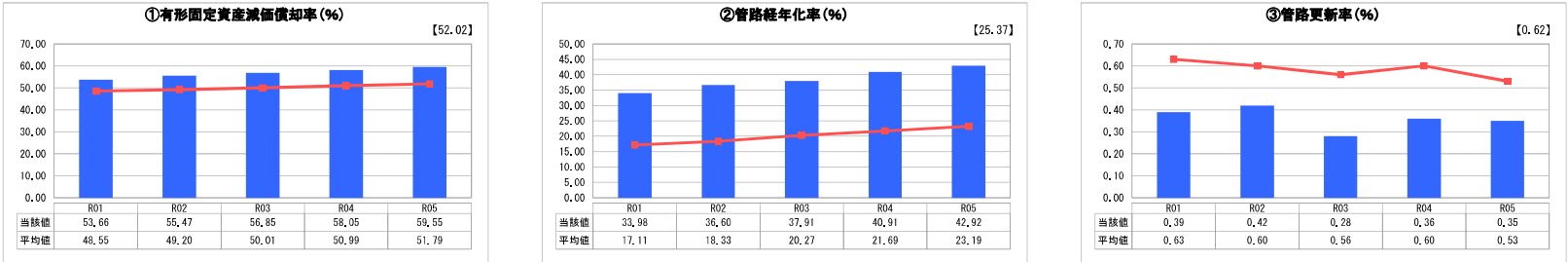
全体総括

本市の水道事業は、令和5年度決算においても純利益を計上しているが、純利益は令和2年度以降減少し続けている。また、給水収益等が減少傾向にあり、①経常収支比率、⑤料金回収率が低下する一方、委託料や動力費等の費用は増加傾向にあり、⑥給水原価は上昇している。

今後について、令和7年4月の料金改定により各種指標の改善が見込まれる。また、令和6年度から令和7年度にかけて、本庄市水道事業基本計画の中間見直しを実施しており、投資・財政計画も含めた経営戦略の見直しを行うこととしている。

人口減少に伴う給水収益の減少や、水道施設の更新需要の拡大に伴う費用の増加など、今後予想される厳しい経営環境に対応できるよう、計画的な事業運営に努めたい。

2. 老朽化の状況



経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 本庄市							
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置	77,285	89.69	861.69
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	有収率（%）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）	処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域人口密度（人/km ² ）
-	64.49	62.35	104.57	2,497	48,016	12.10	3,968.26

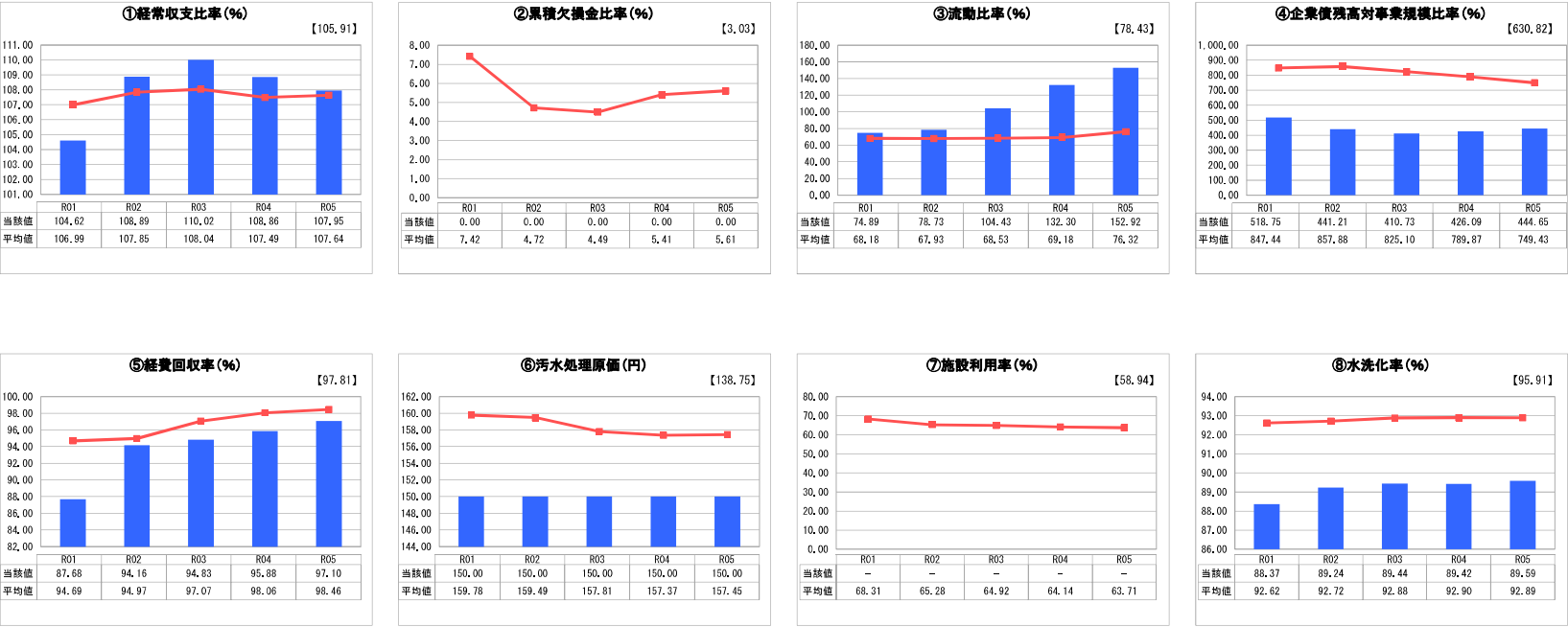
グラフ凡例

■ 当該団体値（当該値）

— 類似団体平均値（平均値）

□ 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
令和元年10月に使用料を改定したことや水洗化率の増加等により経常収益が増加し、経常収支比率は100%を上回っている。一方、一般会計からの繰入金への依存度が比較的高く、経費回収率はまだ100%を下回っている点に留意する必要がある。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。

③流動比率
比率は昨年度からさらに改善がみられ、流動比率は100%を上回った。この主要要因は、未払金が増加したものの、現金預金が増加したことによるものである。

④企業債残高対事業規模比率
令和7年度概成に向けた管渠の整備に伴い、企業債現在高が増加したため、令和3年度より比率は上昇傾向にある。また、企業債の償還について5年間の措置を行っているため、今後この傾向は継続していくことが見込まれる。

⑤経費回収率
令和元年10月に使用料の改定を行ったことによる改善がみられ、令和元年度以降上昇傾向にある。ただし、現状としては本来使用料で回収すべき経費を賄っておらず、一般会計からの繰入金を補てんしている状況にある。「分流式下水道に要する経費」の影響を排除した場合の経費回収率は67.50%である。

⑥汚水処理原価
150円を超える部分については、「分流式下水道に要する経費」として一般会計から繰入れている。この影響を排除した場合の汚水処理原価は215.79円である。

⑦施設利用率
流域関連公共下水道であるため、処理場をもっていない。

⑧水洗化率
整備途中であるため、平均値を下回っている。今後は引き続き、経営健全化のために水洗化活動を積極的に実施していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
平均値を大きく下回っているが、これは平成27年度に公営企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定している影響であり、建設から40年を超えて老朽化が進んでいる管渠が存在する点に留意する必要がある。

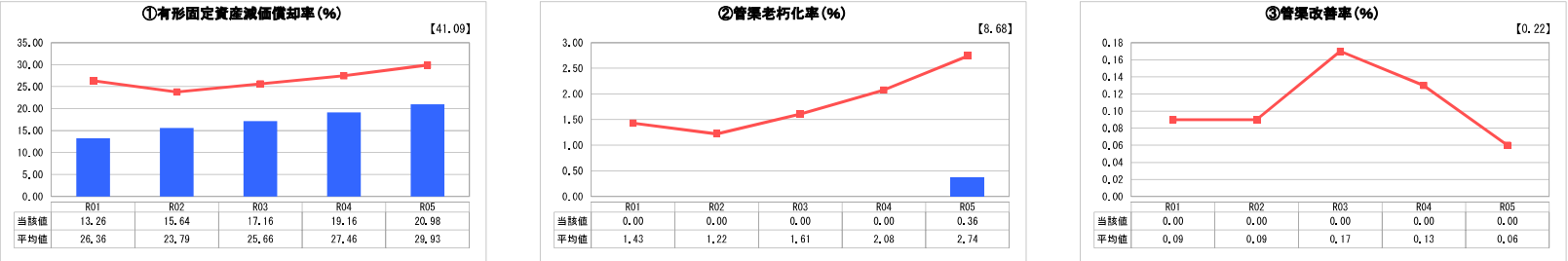
②管渠老朽化率
管渠老朽化率は、類似団体平均及び全国平均を下回っている状況である。

③管渠改善率
令和7年度概成に向けた管渠の整備に優先的に取り組みを進めており、老朽化した管渠の更新については、ストックマネジメント計画等に基づき、管渠の健全性などに配慮しつつ計画的かつ効果的に進める必要がある。

全体総括
本市の現状としては、令和元年10月から使用料を約15%引き上げる改定を行ったことにより、経常収支比率は100%以上を維持し、流動比率や経費回収率は上昇傾向にある一方で、本来使用料で回収すべき経費を賄うことができずに一般会計からの繰入金に依存している状況にある。

こうした現状にある中で、今後については、急速な人口減少等に伴う有収水量の減少や管路施設の老朽化が予測されるため、将来にわたり住民生活に重要なサービスを安定して提供することが可能となるよう、令和2年度に作成した「本庄市下水道事業経営戦略」により、収支の改善等を通じた経営基盤の強化を図ることが必要である。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

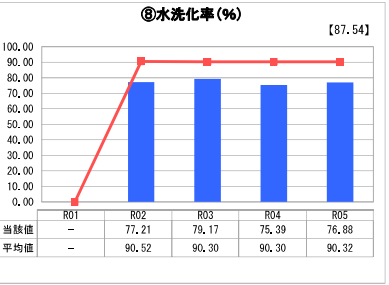
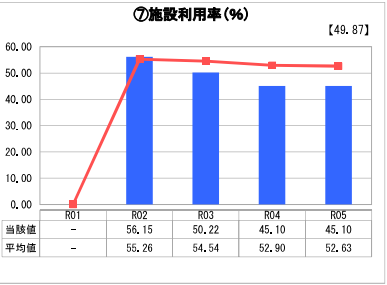
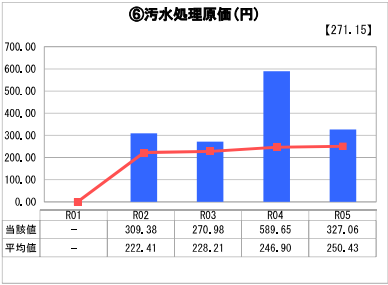
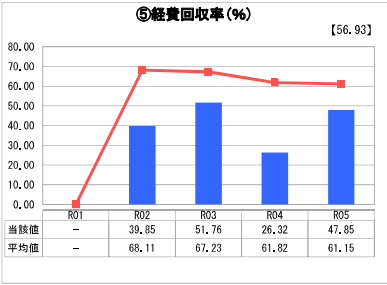
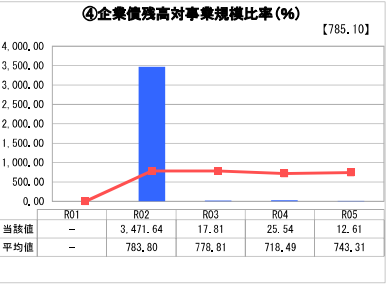
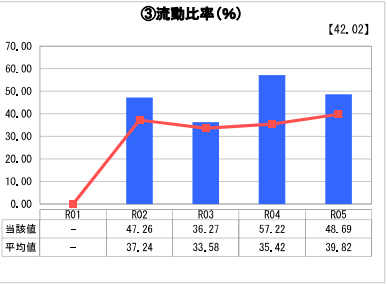
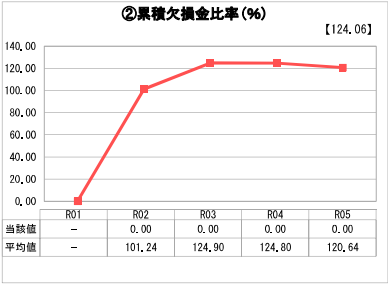
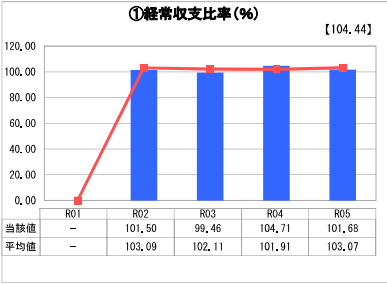
埼玉県 本庄市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.24	3.26	100.00	3,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,285	89.69	861.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,513	1.55	1,621.29

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度に引き続き、経常収支比率は100%を超えており、経常収益が経常費用を上回っているが、その要因は一般会計からの繰入金による点に留意する必要がある。

②累積欠損金比率
累積欠損金は発生していないため、0%である。

③流動比率
企業債残高が減少傾向にあるため、それに伴って年度内に返済義務の生じる企業債も減少しているものの、短期債務を負担するための現金も不足している状況であり、今後は基金の活用を予定している。

④企業債残高対事業規模比率
企業債残高は減少傾向にある一方で、営業収益は一定の水準で推移しているため、前年度の比率を下回った。

⑤経費回収率
前年度に都島地区を公共下水道事業へ編入したことにより一時的に費用が増額となったものの、本年度は汚水処理に掛かる費用が平年と同水準となったため前年度と比較し上昇している。

⑥汚水処理原価
前年度に都島地区を公共下水道事業へ編入したことにより一時的に費用が増額となったものの、本年度は平年と同水準となった。

⑦施設利用率
前年度と比べ、処理水量は大きな変動がないため、施設利用率は同値で推移している。

⑧水洗化率
前年度に水洗化率が100%であった都島地区を公共下水道事業へ編入したことから前年度は水洗化率が低下したが、接続の増加に伴い本年度は上昇に転じている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
全国平均及び類似団体平均を大きく下回っているが、これは令和2年度に企業会計に移行した際に、資産を新たに取得したとみなして帳簿価額を決定しているためである。

②管渠老朽化率、③管渠改善率
最も古い地区でもH1年度の供用開始であるため、耐用年数である50には達しておらず、更新投資を行っていないため、管渠改善率は0%となっている。

全体総括

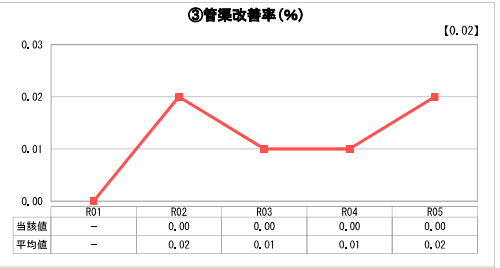
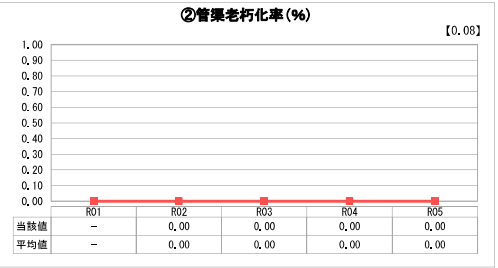
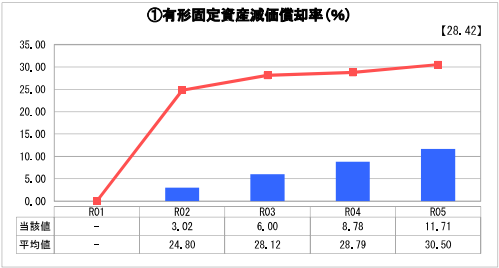
前年度に都島地区を公共下水道事業に編入した影響により、前年度と本年度を比較した際に各指標の数値に乖離が生じている。ただし、農業集落排水事業については、大規模な施設の更新等の予定もなく、また急激な人口の増減等もないことから経営状況としては毎年一定の水準で推移している。

令和2年度からは公営企業会計を適用し、経営戦略を策定した。今後は、経営戦略に基づき経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある。

なお、処理場が老朽化している地区については、更新経費と公共下水道へ編入した場合の経費の比較を行い、より経営効率の高い方法を検討しており、都島地区は令和4年度から、その他の地区についても公共下水道への編入を予定している。

※農業集落排水事業は令和2年度より地方公営企業法を一部適用し企業会計に移行したため、令和元年度以前の指標は表示していません。

2. 老朽化の状況



※「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。